

2016年5月19日

日本ガス協会 尾崎会長 会見発言要旨

<ガス業界の平成28年熊本地震への対応について>

このたびの平成28年熊本地震により、被害を受けられた皆さまに心からお見舞い申し上げます。また、被災地域の日も早い復興を、心からお祈り申し上げます。

今回の地震の影響で、西部ガス熊本地区供給エリアにおいて、二次災害を防止する観点から、10万884戸の都市ガス供給を停止することとなり、多くのお客さまにご不便とご心配をおかけした。

日本ガス協会では、4月14日の前震の発生直後に災害対策本部を設置したが、その際は、供給停止戸数が1,123戸と比較的少なかったことから、西部ガスの自社要員による復旧となった。

その後、4月16日に本震が発生し、10万戸を超える供給停止となったため、西部ガスからの要請にもとづき、救援体制へと変更した。これにともない、大手事業者を中心に全国の都市ガス事業者の協力を得て、作業のピーク時には一日あたり約2,700人の復旧応援隊を派遣した。これにより、西部ガス復旧隊とあわせて最大4,600人規模で復旧作業にあたった結果、4月30日に復旧を完了することができた。

この間、都市ガスの復旧作業にあたり、各方面から多大なご協力とご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

都市ガス業界では、阪神・淡路大震災以降、大規模地震等の経験を踏まえ、「設備対策」、「緊急対策」、「復旧対策」の3つの対策を強化してきた。

こうした対策が実を結び、今回の大地震に対して、早期の供給再開が可能になったと考えている。

今後も、今回の震災での経験を活かしつつ、こうした対策のさらなる強化に取り組んでいく。

<ガス・電力小売全面自由化への対応について>

この4月から電力の小売全面自由化がスタートした。都市ガス事業者も現時点で約50社が電力小売の業務を行うなど、「総合エネルギー企業」化に向けて着実に取り組みを進めている。ガスについては、小売全面自由化が来年4月にスタートすることが決まり、7月末までの託送供給約款の事前認可申請等の準備を行っている。

自由化を1年後に控え、今年度は私たちにとって非常に重要な年となる。安定供給・保安の確保といった都市ガス事業基盤の一層の高度化を図るとともに、お客さまに選ばれ続ける事業者として変革をとげていかなければならない。現在、審議されている制度については、電力・ガスシステムの一体改革の中で競争は一層激化する方向ではあるが、この改革の目的である「天然ガスの利用拡大」、「お客さまメリットの向上」の実現に向けて、準備に全力を尽くすとともに、制度改革を事業拡大のチャンスと捉え積極的に取り組んでいく。

<昨年度の振り返りと2016年度の日本ガス協会の事業計画について>

・昨年度の振り返り

昨年度の全国ガス販売量は冬場の高気温や工業用におけるお客さま設備の稼働減などの影響により、前年と比べてマイナス1.7%の365億 m^3 となった。

LNG基地については、昨年12月の秋田LNG基地に続き、今年3月に茨城県の日立LNG基地が運転を開始した。導管網の整備については、昨年10月に静岡、浜松間の全長約109kmの静浜幹線が、また今年3月に全長約80kmの「茨城～栃木幹線」が開通した。このように天然ガスの利用拡大や供給安定性の向上に向け、製造設備や導管網の整備を着実に進めている。

主な機器の状況については、家庭用燃料電池「エネファーム」は昨年度末と比べて約4万台増加し、累積普及台数が15万4千台となった。今後も「マンション向けエネファーム」の拡販や、今年4月に発売された世界最高の発電効率と最小サイズを実現したSOFCの販売等を通じて、更なる普及に努めていく。コージェネレーションについては、従来からの省エネ、省CO₂、電力ピークカット等の価値を評価され、工場、病院などでの採用が堅調である。最近では地公共団体が災害時の事業継続や地域の強靱化を図るため、庁舎にコージェネレーションの導入を計画しているケースが増えてきている。ガス空調については、昨年10月に空調の年間エネルギー消費量を約20%削減するガスエンジンヒートポンプエアコン「エグゼアII」を発売するなど新商品のラインナップを充実させるなか、ガスヒーポンの昨年度の出荷台数は3万台を超えた。

・エネルギー・環境政策の動向について

今月はじめに「地球温暖化対策計画」、「政府実行計画」が閣議決定された。「地球温暖化対策計画」には、産業分野等における天然ガスシフトや、コージェネレーションやエネファーム等の導入促進など天然ガスの利用拡大を通じて地球温暖化対策を推進することが述べられており、天然ガスの利用拡大に取り組んできた都市ガス業界としてはその責務を重く受け止めている。

その中でも、コージェネレーションについては、産業部門等での導入促進に加え、地方公共団体が省エネルギーの推進を図るため、事業者の設備での導入を促進することが記載されている。また、「政府実行計画」においては、燃料電池を含むコージェネレーションシステムの導入や、温室効果ガスの排出の少ない都市ガスの選択、使用などが述べられている。

今後、こうした政策を踏まえ、引き続き業界、メーカーなどが一体となり、コージェネレーションやエネファームをはじめとした環境性に優れた機器の普及を進めていくことで、エネルギー・環境政策に貢献していきたいと考えている。あわせて、国においても更なる政策支援をお願いしたいと思っている。

・ 2016年度の日本ガス協会の事業計画

2016年度の事業計画は、『新しいガス事業制度に的確に対応するとともに、「総合エネルギー企業」へ進化する』をスローガンとし、活動を進めていく。

「新しいガス事業制度への的確な対応」については、新たなガス事業制度に向けて、都市ガス事業者が的確に対応できるよう各種の支援を実施していく。

「総合エネルギー企業への進化」については、総合エネルギー企業に向けて都市ガス事業基盤の一層の高度化を図るとともに、都市ガス事業者の「事業変革」のための支援を強化していく。都市ガス事業基盤の一層の高度化では、天然ガスの利用拡大を図るべく、「ガスビジョン2030」において掲げたコージェネレーションの普及や天然ガスシフト等の実現を目指して取り組んでいく。また、「保安の高度化」を図るべく、「保安向上計画2020」の着実な推進とガス安全高度化計画の目標達成に向け取り組むとともに、新たな事業制度に向けた準備を行っていく。

都市ガス事業者の「事業変革」のための支援については、総合エネルギー企業に進化するための情報提供などを継続して行っていく。

<会長退任について>

私は来月の日本ガス協会の通常総会をもって、2013年6月から3年間務めさせていただいた日本ガス協会の会長職を退任し、後任の会長に、東京ガスの岡本会長を推薦した。

この3年間のエネルギー業界を取り巻く環境は、東日本大震災以降、エネルギー政策・システムの大きな変革期を迎えた。

昨年、改正ガス事業法が成立し、小売全面自由化が決まった。今後の新たな環境に向けて、豊富な経験と見識を有しておられる岡本会長に小売全面自由化後を見据えた新しい体制を託し、都市ガス業界を一層の発展へと導いていただきたいと考えた。

在任中にいただいた皆さまのご指導・ご鞭撻に対し、心からお礼申し上げます。

以 上